

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	6,601,554	5,053,398	13,164,010
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,299	209,459	105,227
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	91,757	151,188	108,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,801	5,276	179,229
純資産額 (千円)	6,525,210	6,486,344	6,554,633
総資産額 (千円)	12,248,746	12,007,928	12,557,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	10.52	17.30	12.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	54.0	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,564	500,208	724,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,461	255,156	331,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,477	354,188	3,298
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,106,420	858,579	947,773

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	7.26	4.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第56期の1株当たり当期純利益金額及び第56期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額、第57期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は5,053百万円となり、前年同期比1,548百万円の減収（増減率 23.5%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年技術難易度の高い新製品開発が続いたため新製品の投入が大幅に遅れたことや小売流通店舗における当社製品の売り場が減少したことが影響し、売上高が大きく減収となりました。

利益面につきましては、営業損失は178百万円、経常損失は209百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は151百万円といずれも損失計上となりました。売上高の減収による影響が大きく、また中国における製造原価の高騰も影響しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは500百万円の収入となり、前期比416百万円の収入減少となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失 205百万円、減価償却費232百万円、売上債権の減少額944百万円、たな卸資産の増加額 258百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の支出となり、前期比238百万円の支出増加となりました。主な内訳は新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得としての支出258百万円でありま

す。
財務活動によるキャッシュ・フローは354百万円の支出となり、前期比2百万円の支出増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は858百万円となり、前期末から89百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は255百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.16
E H(株)	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	765	8.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	6.94
深江 夏樹	大阪府堺市堺区	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	483	5.36
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	329	3.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	3.19
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
計	-	5,219	57.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,900	89,999	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	89,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株(議決権の数2,643個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	28,200	-	28,200	0.31
計	-	28,200	-	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,673	1,366,079
受取手形及び売掛金	2,687,973	1,742,415
商品及び製品	2,327,724	2,595,008
仕掛品	303,554	273,537
原材料及び貯蔵品	405,675	413,113
その他	359,198	441,275
貸倒引当金	1,443	935
流動資産合計	7,537,356	6,830,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334,243	4,362,656
減価償却累計額	3,035,089	3,076,654
建物及び構築物(純額)	1,299,153	1,286,001
機械及び装置	587,756	589,224
減価償却累計額	530,798	534,481
機械及び装置(純額)	56,958	54,743
金型	1,218,989	1,460,058
減価償却累計額	1,097,018	1,169,379
金型(純額)	121,970	290,678
工具、器具及び備品	503,539	510,687
減価償却累計額	407,729	418,956
工具、器具及び備品(純額)	95,810	91,731
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	38,819	61,229
その他	1,573,105	1,577,950
減価償却累計額	1,154,334	1,228,840
その他(純額)	418,770	349,110
有形固定資産合計	4,087,981	4,189,993
無形固定資産	186,578	190,622
投資その他の資産		
投資有価証券	610,673	628,593
その他	134,736	168,231
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	745,403	796,818
固定資産合計	5,019,963	5,177,434
資産合計	12,557,320	12,007,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,347	229,322
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,001,972	1,070,890
リース債務	188,630	177,704
未払法人税等	9,467	828
未払消費税等	99,800	1,401
賞与引当金	72,766	70,473
製品補修対策引当金	4,204	1,958
その他	391,515	362,493
流動負債合計	3,066,703	2,515,072
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,311,952	2,408,686
リース債務	365,102	311,655
退職給付に係る負債	126,598	147,238
役員株式給付引当金	17,760	24,360
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	64,471
固定負債合計	2,935,983	3,006,511
負債合計	6,002,687	5,521,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	2,966,942
自己株式	118,345	118,345
株主資本合計	6,639,435	6,425,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	76,822
繰延ヘッジ損益	68,483	116,802
為替換算調整勘定	39,513	35,279
退職給付に係る調整累計額	13,952	14,148
その他の包括利益累計額合計	84,802	61,109
純資産合計	6,554,633	6,486,344
負債純資産合計	12,557,320	12,007,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	6,601,554	5,053,398
売上原価	4,942,440	3,784,170
売上総利益	1,659,114	1,269,228
販売費及び一般管理費	1,510,827	1,448,045
営業利益又は営業損失 ()	148,287	178,817
営業外収益		
受取利息	242	284
受取配当金	6,790	4,802
業務受託料	1,200	1,200
為替差益	-	5,857
その他	4,426	5,496
営業外収益合計	12,659	17,641
営業外費用		
支払利息	11,990	10,677
売上割引	43,979	37,123
為替差損	3,214	-
その他	1,462	482
営業外費用合計	60,647	48,284
経常利益又は経常損失 ()	100,299	209,459
特別利益		
投資有価証券売却益	34,386	3,609
特別利益合計	34,386	3,609
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	134,686	205,851
法人税等	42,928	54,662
四半期純利益又は四半期純損失 ()	91,757	151,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	91,757	151,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,757	151,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786	34,942
繰延ヘッジ損益	33,923	185,285
為替換算調整勘定	1,126	4,234
退職給付に係る調整額	1,032	196
その他の包括利益合計	31,043	145,912
四半期包括利益	122,801	5,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,801	5,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,686	205,851
減価償却費	242,253	232,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,138	507
賞与引当金の増減額(は減少)	5,413	2,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,462	20,443
株式給付引当金の増減額(は減少)	200	6,600
リコール損失引当金の増減額(は減少)	72	-
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	3,676	2,246
受取利息及び受取配当金	7,033	5,087
支払利息	11,990	10,677
為替差損益(は益)	352	20,437
投資有価証券売却損益(は益)	34,386	3,609
固定資産処分損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	528,597	944,917
たな卸資産の増減額(は増加)	235,280	258,461
その他の資産の増減額(は増加)	19,974	86,050
仕入債務の増減額(は減少)	135,809	68,789
その他の負債の増減額(は減少)	92,297	64,020
小計	934,025	497,777
利息及び配当金の受取額	7,097	5,088
利息の支払額	11,699	10,545
法人税等の還付額	-	7,888
法人税等の支払額	12,859	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,564	500,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	180,600
定期預金の払戻による収入	-	180,000
有形固定資産の取得による支出	114,124	258,744
無形固定資産の取得による支出	445	2,999
投資有価証券の取得による支出	371	59,410
投資有価証券の売却による収入	97,111	66,390
その他の支出	658	405
その他の収入	2,026	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,461	255,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	476,144	534,348
長期借入れによる収入	600,000	700,000
社債の償還による支出	30,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	68,559	45,250
リース債務の返済による支出	121,820	100,824
配当金の支払額	92,072	64,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,477	354,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	19,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,478	89,194
現金及び現金同等物の期首残高	557,942	947,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,420	858,579

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
物流費	251,527千円	215,032千円
製品補修費	52,163	54,212
製品補修対策引当金繰入	6,906	-
広告宣伝・販促費	55,452	66,061
給与手当	526,616	524,703
賞与引当金繰入	53,501	55,099
役員株式給付引当金繰入	6,600	6,600
退職給付費用	25,486	23,428
福利厚生費	118,541	111,972
旅費交通費	45,299	55,508
貸倒引当金繰入	1,138	507
業務委託料	79,548	77,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,482,620千円	1,366,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	507,500
現金及び現金同等物	1,106,420	858,579

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注)平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注)平成29年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	7.0	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(注)平成30年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,850千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成30年8月31日	平成30年11月16日	利益剰余金

(注)平成30年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円52銭	17円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	91,757	151,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	91,757	151,188
普通株式の期中平均株式数(株)	8,726,185	8,737,377

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間275,523株、当第2四半期連結累計期間264,331株)。

2【その他】

決算日後の状況

平成30年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....27,005千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月16日

(注)平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。